

令和 7 年度

消防学校教育訓練計画

石 川 県 消 防 学 校

校 訓

使 命 の 自 覚

規 律 の 保 持

心 身 の 鍛 練

知 識 技 能 の 修 得

団 結 の 強 化

目 次

第1	令和7年度教育訓練の方針	1
第2	令和7年度教育訓練の実施要領	1
第3	令和7年度教育訓練の内容	2
第4	令和7年度消防学校教育訓練の実施期間	4
第5	令和7年度消防学校教育者数・受付期間等	5
第6	令和7年度消防学校教育訓練入校期間中の必要経費	6
第7	入校手続等	8
	別記様式第1号（入校願書）	9
	別記様式第2号（履歴書）	10
	別記様式第3号（推薦書）	12
	様式4（研究討議資料）	13
	様式5（自家用車乗入れ申請書）	14
第8	携行品及び事前提出物	15
第9	令和7年度消防学校教育訓練科目及び時間数	16
1	消防職員に対する教育訓練	16
(1)	初任教育	16
(2)	専科教育	17
	ア 警防科	17
	イ 予防査察科	18
	ウ 火災調査科	19
	エ 救急科	19
(3)	幹部教育 初級幹部科	20
(4)	特別教育	21
	ア 無線通信科	21
	イ 救急救命士生涯教育講習	21
	ウ 兼任救急隊員教育講習	22
	エ 通信指令員技術向上講習	22
	オ 水難救助科	22
	カ ヘリコプター搭乗職員講習	23
	キ 消防大学校ゼミ	23
2	消防団員に対する教育訓練	23
(1)	専科教育 警防科	23
(2)	幹部教育 指揮幹部科分団指揮課程	24
(3)	特別教育	24
	ア ドローン操作訓練	24
	イ 女性消防団員専門知識向上セミナー	24
3	一般県民に対する教育訓練	24
(参考)		
1	令和6年度消防学校教育訓練実績	25
2	消防学校の施設等の概況	26

令和7年度 消防学校教育訓練計画

第1 令和7年度教育訓練の方針

近年、消防を取り巻く社会環境は大きく変化しており、警防・予防業務の多様化・複雑化、救急業務の増大・高度化、大規模な災害への迅速な対応など、消防の果たす役割は益々拡大している。

近年の集中豪雨や台風、地震等の自然災害は、過去に経験したことのないような激甚化・頻発化・大規模化の傾向にあり、昨年は、元旦の能登半島地震及び9月の奥能登豪雨など、未曾有の大災害が2度も発生し、多くの人的・物的被害が発生している。

このように、いつ発生するか分からない災害や事故に対し、地域住民の防災や安全に対する関心がより一層高まっており、地域住民の生命・財産を守る消防の果たす役割は一層増大している。

令和7年度の消防学校の教育訓練は、こうした社会情勢の変化、地域住民の消防に対する期待と信頼感の高まりに応えるため、消防職員及び消防団員のより一層の資質向上を図ることを目標に、次のことを基本方針として行う。

- 1 消防の理念と責務を正しく認識させる。
- 2 消防活動に必要な規律、節度を習得させる。
- 3 人格を磨き強靱な体力と気力の錬成を図り、積極果敢な行動力を育成する。
- 4 社会の変化に即応できる高度な知識、技術を修得させる。
- 5 消防精神の涵養を図り、誇りと使命感を醸成するとともに、チームワークの重要性を自覚し、コミュニケーションを図れる消防人を育成する。

第2 令和7年度教育訓練の実施要領

- 1 実施する教育訓練の種類、対象者及び教育期間は、「第3 令和7年度教育訓練の内容」及び「第4 令和7年度消防学校教育訓練の実施期間」のとおりとする。
- 2 各課程の教育期間、教育人数及び入校願書受付期間等は、「第5 令和7年度消防学校教育人数・受付期間等」のとおりとする。
- 3 入校期間中の必要経費は、「第6 令和7年度消防学校教育訓練入校期間中の必要経費」のとおりとする。
- 4 各課程の教科目等については、「第9 令和7年度消防学校教育訓練科目及び時間数」のとおりとする。
- 5 教育訓練は、原則として全寮制で実施する。

第3 令和7年度教育訓練の内容

教育訓練種類		対 象 者	到達 目 標	教育時間
初 任 教 育	消 防 職 員			
		新規採用者及び未教育者	1 服務義務を理解し、職務意欲が旺盛で、住民の信頼を得られること。 2 警防隊員として、基本的な安全管理について理解し、自らの安全を確保し、災害現場では隊長の下命に基づく基本的な活動ができること。 3 消防業務全般について概要を理解していること。 4 住民からの一般的な質問に応答できること。	803
		警防関係業務の担当者及び担当予定者（消防士長以上又は所属長が必要と認める者）	1 警防行政の現状及び課題を理解していること。 2 防災関係法令に関する専門的知識及び災害対策に関する最新の知識を豊富に有していること。 3 各種災害事象に対する基本的消防戦術を理解し、災害現場において部隊を適切かつ効果的に指揮できること。	70
		予防査察関係業務の担当者及び担当予定者	1 予防査察行政の現状及び課題を理解し、与えられた権限を正しく執行できること。 2 防火管理、建築規制、危険物規制及び消防用設備等に係る専門的知識を豊富に有しており、査察要領を修得していること。	70
		火災調査科	1 火災調査業務に係る制度を理解し、与えられた権限を正しく執行できること。 2 原因調査、損害調査及び鑑定等に係る専門的知識を豊富に有しており、的確な判断能力を備えていること。 3 文書実務に係る知識を豊富に有しており、技能を十分に発揮できること。	70
		救急科	1 救急業務及び救急医学に関する基本的な知識を有していること。 2 応急処置に必要な解剖生理及び各科の疾病状況に関する専門的知識を有しており、応急処置における的確な観察及び判断能力を備えていること。 3 応急処置に必要な専門的技術を十分に発揮できること。 4 救急用器具及び材料の取扱いに関して精通していること。	259
		初級幹部科	1 初級幹部としての責任及び立場を正しく認識していること。 2 初級幹部として消防行政の動向を理解していること。 3 上司を補佐し、部下を指導できること。 4 事故及び障害の発生時に、迅速な初動対応ができること。 5 災害現場において、現場指揮者の下命を理解でき、自隊に対する安全管理と的確な下命を行えること。	70

注：初任教育の803時間には、各消防本部（局）が行う実務研修（35時間）を含む。

教育訓練種類			対 象 者	到達 目 標	教育時間
消防職員	特別教育	無線通信科	無線業務担当予定者	第二級陸上特殊無線技士の資格を取得すること。	1 2
		救急救命士生涯教育講習	救急救命士	救急救命処置に係る気管挿管、薬剤投与等に関する医学的知識、技術を再確認すること。	3 5
		兼任救急隊員教育講習	兼任救急隊員	救急救命士が行う応急処置に関し、救急隊員としての補助業務に必要な知識と技術を修得すること。	2 1
		通信司令員技術向上講習	通信指令業務従事者で実務経験 1 年未満の職員	救急業務における通信指令に必要な知識と技術を修得すること。	1 4
		水難救助科	水難救助隊員予定者	1 全日本潜水士連盟の中級ダイバー程度の潜水技術を修得すること。 2 潜水士の資格取得に必要な知識を習得すること。	7 0
		ヘリコプター搭乗職員講習	消防防災ヘリコプター隊員予定者	消防防災ヘリコプターの隊員として活動するための知識及び技術を修得すること。	9 5
		消防大学校ゼミ	消防職員	消防大学校で教授している最新の知識及び技術を修得すること。	5
		警 防 科	消防団員として、概ね 3 年以上の経験を有する者	1 火災防ぎょ活動に関する専門的知識及び行動原則並びに各種災害事象における消防団の役割及び活動内容を理解していること。 2 災害現場において、中核的な活動を遂行できること。	1 4
		指揮幹部科分団指揮課程	分団長、副分団長	1 分団の指揮者としての職責を自覚し、消防団の管理運営及び活性化に資する広い知識を有していること。 2 各種災害発生時における分団の管理運営及び効果的な現場活動の在り方を深く理解していること。	1 0
		女性消防団専門知識向上セミナー	女性消防団員	最近の火災予防などの専門的な知識及び救急救命などの技能を修得すること。	5
消防団員	特別教育	ドローン操作訓練	消防団長が推薦する者	ドローンの基本知識、基本操縦を修得すること。	6
		民 教 育 等	女性県政学習バス、子ども消防学校、自主防災組織等	消防・防災に関する基礎的知識を修得すること。	
一般					

第4 令和7年度消防学校教育訓練の実施期間

教育訓練種類		期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	摘 要
消防職員	初任教育	75	8日(水)					24日(水)							実日数 115日 (803H) 入校式 4/9、修了式 9/24 予定
	専科教育	23							15日~28日(水)			9日~23日(金)			実日数 10日 (70H)
	予防査察科	11													実日数 10日 (70H)
	火災調査科	34								25日~8日(水)					実日数 10日 (70H)
	救急科	31										20日(月)		18日(水)	実日数 37日 (259H) (病院実習(7H)含む)
	初級幹部科	33								4日~17日(水)					実日数 10日 (70H)
	無線通信科	48			19日~20日(水)										実日数 2日 (12H)
	救急救命士生涯教育講習	39									11日~17日(水)				実日数 5日 (35H)
	兼任救急隊員教育講習	9									17日~19日(水)				実日数 3日 (21H)
	通信指令員技術向上講習	8		15日~16日(水)											実日数 2日 (14H)
消防団員	水難救助科	13						29日~10日(水)							実日数 10日 (70H)
	ハリアクター搭乗職員講習	30											24日~13日(水)		実日数 14日 (95H)
	消防大学校ゼミ	23												6日(金)	実日数 1日 (5H)
	専科教育	37								11日~21日(水)					実日数 2日 (14H)
	幹部教育	7								15日~16日(水)					実日数 2日 (10H)
	特別教育	14		25日(水)											実日数 1日 (5H)
	女性消防団員専門知識向上セミナー														
	ドローン操作訓練	8		18日(水)											実日数 1日 (6H)
	県民教育等														
	一般														女性県政学習バス・子ども消防学校・自主防災組織の研修等

注：803Hは、各消防本部(局)が行う実務研修(35H)を含む。

第5 令和7年度消防学校教育人数・受付期間等

教育訓練種類		教育期間	教育人数	入校願書受付期間	入校日時	摘要
消防職員教育	第75期	7年4月8日(火)～9月24日(水)	60人	7年2月17日(月)～2月28日(金)	7年4月8日7時30分～8時30分	R6 55人
	警防科	7年10月15日(水)～10月28日(火)	27人	7年9月1日(月)～9月12日(金)	7年10月15日7時30分～8時30分	R5 26人
	予防査察科	8年1月9日(金)～1月23日(金)	24人	7年11月19日(水)～12月2日(火)	8年1月9日7時30分～8時30分	R6 12人
	火災調査科	7年11月25日(火)～12月8日(月)	26人	7年10月10日(金)～10月24日(金)	7年11月25日7時30分～8時30分	R5 24人
	救急科	8年1月26日(月)～3月18日(水)	53人	7年12月8日(月)～12月19日(金)	8年1月26日7時30分～8時30分	R6 45人
	初級幹部科	7年11月4日(火)～11月17日(月)	22人	7年9月22日(月)～10月3日(金)	7年11月4日7時30分～8時30分	R5 17人
	無線通信科	7年6月19日(木)、20日(金)	60人	7年5月2日(金)～5月19日(月)	7年6月19日7時30分～8時30分	R6 62人
	救急救命士生涯教育講習	7年12月11日(木)～12月17日(水)	25人	7年10月29日(水)～11月11日(火)	7年12月11日7時30分～8時30分	R6 24人
	兼任救急隊員教育講習	7年12月17日(水)～12月19日(金)	15人	7年10月31日(金)～11月17日(月)	7年12月17日7時30分～8時30分	R6 13人
	通信指令員技術向上講習	7年5月15日(木)、16日(金)	14人	7年4月2日(水)～4月15日(火)	7年5月15日7時30分～8時30分	R6 17人
消防団員教育	水難救助科	7年9月29日(月)～10月10日(金)	16人	別 途 通 知		R5 13人
	ハリコブター操縦員講習	8年2月24日(火)～3月13日(金)	3人	別 途 通 知		R6 2人
	消防大学校ゼミ	8年3月6日(金)	100人	別 途 通 知		R6 25人
	警防科	7年11月1日(土)、2日(日)	30人	別 途 通 知		R6 17人
	指揮幹部科分団指揮課程	7年11月15日(土)、16日(日)	30人	別 途 通 知		R5 28人
一般	女性消防団員専門知識向上セミナー	7年5月25日(日)	30人	別 途 通 知		R6 14人
	ドローン操作訓練	7年5月18日(日)	20人	別 途 通 知		R6 16人
県民教育等		随 時				R6 293人

第6 令和7年度消防学校教育訓練入校期間中の必要経費

(単位：円)

消 防 職 員	教 育 訓 練 種 類	教 育 実 日 数	教 材 費	施 設 研 修 費	寮 費	合 計	適 用
消 防 職 員	専 科 教 育	第 7 5 期	115	100,020	53,040	214,380	367,440
	警 防 科	10	9,230	4,370	19,220	32,820	
	予 防 査 察 科	10	14,080	2,550	19,220	35,850	
	火 災 調 査 科	10	19,850	-	19,220	39,070	
	救 急 科	36	23,460	-	69,470	92,930	ほかに病院実習1日
	初 級 幹 部 科	10	8,780	3,400	19,220	31,400	
	無 線 通 信 科	2	16,830	-	1,620	18,450	通学
	救急救命士生涯教育講習	5	5,000	-	4,050	9,050	通学
	兼任救急隊員教育講習	3	600	-	2,430	3,030	通学
	通信指令員技術向上講中	2	400	-	1,620	2,020	通学
消 防 団 員	水 難 救 助 科	10	157,390	6,400	20,690	184,480	
	ヘリコプター搭乗職員講習	14	-	-	-	-	通学
	消 防 大 学 校 ゼ ミ	1	-	-	-	-	通学
	警 防 科	2	不 要				通学
	指揮官部科分団指揮課程	2	不 要				通学
	女性消防団員専門知識	1	不 要				通学
	向上ゼミナール	1	不 要				通学
	ドローン操作訓練	1	不 要				通学
	県 民 教 育		不 要				通学
	一 般		不 要				通学

(注) 1 教材費は、教科書代とその他教育資料作成費等の合計額です。

2 教育訓練は、原則として全寮制です。(ただし、無線通信科(初任教育訓練生を除く)、救急救命士生涯教育講習、兼任救急隊員教育講習、通信指令員技術向上講習、ヘリコプター搭乗職員研修及び消防団員教育は、通学制とします)

3 教育訓練計画の変更、その他特別の事情がある場合は、入校経費を増減することがあります。

(参考) 入校期間中の必要経費(食費明示版)

(単位:円)

教育訓練種類		教育日数	食 費	教材費	施設研修費	寮厚生費	合 計	摘 要
消防職員	初任教育	第 7 5 期	115	204,780	100,020	53,040	9,600	367,440
	専科教育	警 防 科	10	18,390	9,230	4,370	830	32,820
		予 防 査 察 科	10	18,390	14,080	2,550	830	35,850
		火 災 調 査 科	10	18,390	19,850	—	830	39,070
	教育	救 急 科	36	66,570	23,460	—	2,900	92,930
		初 級 幹 部 科	10	18,390	8,780	3,400	830	31,400
		無 線 通 信 科	2	1,620	16,830	—	—	18,450
	特別教育	救急救命士生涯教育講習	5	4,050	5,000	—	—	9,050
		兼任救急隊員教育講習	3	2,430	600	—	—	3,030
		通信指令員技術向上講習	2	1,620	400	—	—	2,020
		水 難 救 助 科	10	19,860	157,390	6,400	830	184,480
	教育	ヘリコプター搭乗職員研修	14	—	—	—	—	—
		消防大学校ゼミ	1	—	—	—	—	—
消防団員	専科教育	警 防 科	2	不 要				通 学
	幹部教育	指揮幹部科分団指揮課程	2	不 要				通 学
		女性消防団員専門知識向上ゼミナール	1	不 要				通 学
	特別教育	ドローン操作訓練	1	不 要				通 学
	一般	県 民 教 育 等		不 要				通 学

食費:朝食610円、昼食810円、夕食860円 計2,280円

第7 入校手続等

- 1 「入校願書」(別記様式第1号)、「履歴書」(別記様式第2号)、所属長の「推薦書」(別記様式第3号)及び第8の「携行品及び事前提出物」に掲げる事前提出物(研究討議資料については様式4)を、第5の入校願書受付期間に消防学校へ提出すること。
なお、初任教育の「履歴書」(別記様式第2号)は、初任教育用の様式を使用し、既取得免許・資格及び病歴等について詳細に記入すること。
- 2 研究討議については、次の2つの方式で行うものとし、いずれの方式で行うかは教育訓練毎に別途指示する。
 - (1) 消防学校が設定した課題について入校者から回答を求める方式
消防学校は、入校願書受付期間終了後、速やかに課題及び要旨を記載した研究討議資料(様式4)を本部(局)へ電子データで送る。
入校者は、課題に対する回答を記載した研究討議資料(様式4)を入校時に持参する。
 - (2) 本部(局)が提案した課題について他の本部(局)から回答を求める方式
本部(局)は、課題及び要旨を記載した研究討議資料(様式4)を、入校願書受付期間内に電子データにより消防学校へ提出する。なお、提出数は、各本部(局)1件とする。
消防学校は、当該資料を関係本部(局)へ電子データで送る。
入校者は、課題に対する回答を記載した研究討議資料(様式4)を入校時に持参する。
- 3 初任教育入校者が登下校に自家用車を使用する場合は、「自家用車乗入れ申請書」(様式5)を入校願書と併せて提出すること。

別記様式第1号（第5条関係）

入 校 願 書

令和 年 月 日

石川県消防学校長 様

現 住 所
所 属
階級、氏名

貴学校 ○○○○科へ入校したいので関係書類を添えてお願いします。

履 歴 書

現 住 所

氏 名

生年月日 昭・平 年 月 日

年 月 日	履 歴
(免許・資格)	
取得年月日	免 許 ・ 資 格 の 種 別 等
(健康状況)	
発病・治療時期	病 歴 等

- 注 1 履歴欄は、最終学歴（学部、学科まで記入）から年月順に記載すること。
- 2 消防履歴は、任免等を記載すること。
- 3 免許・資格等（自動車、救急救命士、危険物取扱者、消防設備士、無線技士 等）を有する場合は、その免許等の種別等について記載すること。
- 4 病歴等は、体力錬成時等に注意する事項となるため、詳しく記載すること。

推 薦 書

氏 名

〇〇〇〇科教育訓練受講生として上記の者を推薦いたします。

令和 年 月 日

所属長

氏 名

令和 年 月 日

石 川 県 消 防 学 校 長 様

所 属
氏 名

自 家 用 車 乗 入 れ 申 請 書

消防学校初任教育訓練の入校にあたり、自家用車の乗入れについて下記のとおり申請します。

なお、運転にあたっては、飲酒運転をしないなど、交通法規を遵守します。

記

- 1 車種車名
- 2 車両番号
- 3 便乗学生
- 4 そ の 他

上記の申請について同意します。

令和 年 月 日

所属長

第8 携行品及び事前提出物

○携行品、 ◎事前提出物

教育訓練種類	研究討議資料	消防関係法規集	制服・制帽・黒短靴・白手袋	消防手帳・共済組合員証	活動服・アポロ帽・黒短靴	救急服・救急帽・黒短靴・聴診器	防火衣一式	ケブラー手袋 保安帽・編上靴・革手袋・ゴーグル	シットハーネス	カラビナ・小綱	ゴム長靴・軍手・雨具	水着・タオル・ビーチサンダル	寝具一式・トレーニングウェア	運動靴・上履き・ハンガー	洗面用具・湯飲み。はし・座布団	筆記用具	健康診断書	写真	住民票	認印
初 任 教 育			○	○		○		○		○	○		○	○	○	◎				○
警 防 科	※	○	○	○		○		○		○			○	○						○
予 防 査 察 科	※	○	○	○									○	○						○
火 災 調 査 科	※	○	○	○				○			○		○	○						○
救 急 科			○	○				○					○	○						○
初 級 幹 部 科	※	○	○	○		○		○		○	○		○	○						○
無 線 通 信 科																○		◎	◎	○
救急救命士生涯教育講習					○											○				○
兼任救急隊員教育講習				○												○				○
通信指令員技術向上講習				○												○				○
水 難 救 助 科	※		○	○								○	○	○	○	◎				○
消防大学校ゼミ																○				

- 初任教育 1 盛夏服は、5月末までに準備すること。
 2 健康診断書1通（採用時に提出した診断書のコピー）
 3 野外活動用水筒
 4 消防関係法規集は、入校後別途購入する。

- 無線通信科 1 住民票は6か月以内のもの。
 2 写真3枚（撮影3か月以内、縦3cm×横2.4cm、正面上半身の無帽、無背景、枠無しで裏面に所属・氏名を記入。[以上の内容を厳守すること]）
 3 初任教育前期については、学校で写真を用意するので、各所属からの提出は不要。

ヘリコプター搭乗職員講習については、別途通知する。

※印の教育訓練については研究討議を行い、方式については別途指示する。

上記以外で別途必要となるものがある場合は事前に連絡する。

第9 令和7年度消防学校教育訓練科目及び時間数

1 消防職員に対する教育訓練

(1) 初任教育（第75期）

令和7年4月8日～9月24日（115日間）

種 目	教 科 目	実 施 項 目	計 画 時間数	基 準 時間数
基礎教育 (51H)	倫 理	消防倫理	3	5
	法学基礎	法制通論、憲法、民法、行政法	6	20
		消 防 法	12	
	消防組織制度	地方自治法、消防組織法	6	9
	服務と勤務	地方公務員法	6	28
		消防職員委員会	2	
		広報・接遇	2	
		交通事故防止	3	
		人権問題、メンタルヘルス	2	
	理 化 学	化学	4	10
		物理	4	
		その他	1	
実務教育 (226H)	予防広報	防火・防災管理、消防広報	18	20
	危 険 物		8	8
	消防用設備		12	12
	査 察		27	27
	建 築		10	10
	安全管理		16	16
	特殊災害と保安	高圧ガス保安	2	10
		液化石油ガス保安	2	
		火薬類保安	2	
		その他	1	
	火災防ぎょ		30	30
	火災調査		15	15
	防 災 (災害対策)	災害対策基本法、石油コンビナート等災害対策	2	23
		防災計画、津波・風水害・震災対策	2	
		災害救助法、自主防災活動等	2	
		原子力災害対策	1	
		緊急消防援助隊	1	
		気象と災害	5	
		水災防ぎょ	8	
		その他	2	

(次ページに続く)

種 目	教 科 目	実 施 項 目	計 画 時間数	基 準 時間数
実務教育 (続き)	救急	救急概論・救急実技	25	50
		応急手当指導員講習Ⅱ	25	
	消防機械ポンプ		10	10
実科教育 (356H)	訓練礼式	通常点検ほか	50	50
	消防活動訓練	消防活動訓練	72	82
		航空消防防災体制	3	
	救助訓練	救助訓練	28	45
		結索訓練	12	
	機器取扱訓練	空気呼吸器訓練等	54	55
	消防活動応用訓練	中高層建物火災、車両火災訓練等	82	85
その他 (158H)	実務研修	各消防本部における実務研修	35	35
	選択研修	危険物乙4、設備士乙6資格取得	12	40
		修了式実技訓練	18	
		操法大会、救助技術訓練大会等	26	
	行事その他	山岳訓練	14	50
		視察研修等	37	
		入校式、修了式等	16	
特別教育 (12H)	無線通信科	第二級陸上特殊無線技士資格取得	12	—
合 計			803	800

(R6年度 第74期 115日間 803時間)

(2) 専科教育

ア 警防科 (第23期)

令和7年10月15日～10月28日(10日間)

教 科 目	実 施 項 目	計 画 時間数	基 準 時間数
講話	職責と心構え	1	1
防災	関係法令等	4	5
警防対策	各種災害対策	16	13
	緊急消防援助隊		
消防戦術と安全管理	災害現場の指揮	15	14
	現場指揮要領と安全管理		
図上訓練	図上訓練の企画立案	7	10
	図上訓練		
	検証		

(次ページに続く)

教 科 目	実 施 項 目	計 画 時間数	基 準 時間数
実技訓練	警防行政の現状と課題	16	15
	実技訓練の企画立案		
	実技訓練		
	検証		
事例研究	実務研究課題討議	5	6
健康管理	メンタルヘルスと惨事ストレス	2	3
効果測定		1	2
行事その他	入校式、修了式等	3	1
合 計		70	70

(R5年度 第22期 10日間 70時間)

イ 予防査察科 (第11期)

令和8年 1月 9日～ 1月 23日(10日間)

教 科 目	実 施 項 目	計 画 時間数	基 準 時間数
講 話	職責と心構え	1	1
予防査察行政の現状と課題	建築基準法	4	1
建築同意	建築同意事務	6	6
	消火設備の関係法令及び技術基準	27	24
査 察	警報設備の関係法令及び技術基準		
	避難設備の関係法令及び技術基準		
	防火管理制度		
	火災予防条例		
危険物規制	高圧ガス保安	3	7
	液化石油ガス保安		
違反処理	違反処理の概要、手続等	12	14
	違反処理マニュアル		
	危険物取扱者及び消防設備士に対する行政措置		
消防広報	広報の概念、文書実務	3	0
査察・違反処理実習	施設研修	4	8
事例研究	実務研究課題討議	6	6
効果測定		1	2
行事その他	訓練礼式、入校式、修了式等	3	1
合 計		70	70

(R6年度 第10期 10日間 70時間)

ウ 火災調査科 (第 34 期)

令和 7 年 11 月 25 日～12 月 8 日(10 日間)

教 科 目	実 施 項 目	計 画 時間数	基 準 時間数
講 話	職責と心構え	1	1
原因調査関係法規	消防法関係	6	6
	原因調査に係る関係法規等		
原因調査	原因調査の内容	25	25
	原因調査の進め方		
	原因調査の要領		
損害調査	損害調査の内容	6	6
	損害調査の進め方		
鑑 定	鑑定の概念、実施要領	2	2
調査実習	模擬火災調査	4	7
調査書類	調査書類の作成要領	17	14
事例研究	実務研究課題討議	6	6
効果測定		1	2
行事その他	入校式、修了式等	2	1
合 計		70	70

(R5 年度 第 33 期 10 日間 70 時間)

エ 救 急 科 (第 31 期)

令和 8 年 1 月 26 日～ 3 月 18 日 (36 日間)

教 科 目	実 施 項 目	計 画 時間数	基 準 時間数
救急業務及び救急医学の基礎	救急業務の総論及び医学概論	37	50
	解剖・生理		
	社会保障・社会福祉		
	救急実務及び関係法規		
	法医学		
応急処置の総論	観察	62	73
	検査		
	心電図		
	応急処置総論		
	応急処置各論		
	救急医療・災害医療		
病態別応急処置	心肺停止	70	67
	ショック・循環不全		
	意識障害		
	出血		

(次ページに続く)

教 科 目	実 施 項 目	計 画 時間数	基 準 時間数
病態別応急処置 (続き)	一般外傷		
	頭部、頸椎(頸髄)損傷		
	熱傷・電撃傷		
	中毒		
	溺水		
	異物・呼吸障害、主な疾患		
特殊病態別応急処置	小児、新生児	20	25
	高齢者		
	産婦人科、周産期		
	精神障害		
	その他の創傷の処置等		
実習及び行事	実習	50	35
	行事その他	13	
合 計		252	250

(R6年度 第30期 36日間 252時間)

(3) 幹部教育

初級幹部科(第33期)

令和7年11月4日～11月17日(10日間)

教 科 目	実 施 項 目	計 画 時間数	基 準 時間数
講 話	消防倫理	3	1
	職責と心構え		
訓練例式	点検・礼式	2	2
消防時事	消防行政の現状と課題	10	8
消防財政	国と地方の関係	3	3
	財政の仕組み		
人事業務管理	組織と監督	14	12
	人権		
	民事・民事訴訟法		
	情報公開と個人情報保護		
	健康管理指導等		
	惨事ストレス対策等		
安全管理	公務災害	4	10
	安全対策		
現場指揮	災害現場の指揮	13	18
	現場指揮要領		

(次ページに続く)

教 科 目	実 施 項 目	計 画 時間数	基 準 時間数
事例研究	実務研究課題討議	11	15
	グループ討議		
行事その他	入校式、修了式等	10	1
合 計		70	70

(R5年度 第32期 10日間 70時間)

(4) 特別教育

ア 無線通信科 (第48期)

令和7年 6月19日～ 6月20日 (2日間)

教 科 目	実 施 項 目	計 画 時間数	基 準 時間数
法規	電波法	5	
無線工学	無線電話取扱法	5	
その他	修了試験等	2	
合 計		12	

(R6年度 第47期 2日間 12時間)

イ 救急救命士生涯教育講習 (第39期)

令和7年 12月11日～12月17日 (5日間)

教 科 目	実 施 項 目	計 画 時間数	基 準 時間数
実家訓練	静脈路確保研修	2.5	
	6H6Tシナリオ想定訓練	8	
	救急車同乗実習 (自己所属本部以外で実施)	7	
	産科・周産期シナリオ訓練等 (金沢医科大学クリニカル・シミュレーション・センターにおいて実施)	7	
	多数傷病者対応訓練	4	
座学	救急統計学 (データ活用)	1	
	危機管理体制 (ヒヤリハット事故事例検討)	2	
	救急隊長の責務、リーダーシップ論	3	
	入校式、修了式等	0.5	
合 計		35	

(R6年度 第38期 5日間 35時間)

ウ 兼任救急隊員教育講習（第9期）

令和7年12月17日～12月19日（3日間）

教科目	実施項目	計画 時間数	基準 時間数
実家訓練	多数傷病者対応訓練	4	
	C P A基礎訓練（胸骨圧迫等）	4	
	シナリオ想定訓練	3. 5	
座学	救急隊長の責務、リーダーシップ論	3	
	石川県救急活動プロトコールについて	3	
	接遇・コミュニケーションスキル（情報収集要領）	3	
行事その他	入校式、修了式	0. 5	
合 計		2 1	

（R6年度 第8期 3日間 35時間）

エ 通信指令員技術向上講習（第8期）

令和7年5月15日～5月16日（2日間）

教科目	実施項目	計画 時間数	基準 時間数
通信指令員の役割	火災・救助などの聴取方法	2. 5	
緊急度・重症度の識別	コールトリアージ要領	2	
解剖・生理	心停止に至る病態、その他の口頭指導対象病態、死戦期呼吸	2	
ミニテスト		1	
口頭指導要領	口頭指導プロトコル解説	2	
シミュレーション総合教育	シミュレーション訓練、検討会、総括	3. 5	
行事その他	入校式、修了式等	1	
合 計		1 4	

（R6年度 第7期 2日間 14時間）

オ 水難救助科（第13期）

令和7年9月29日～10月10日（10日間）

教 科 目	実 施 項 目	計 画 時間数	基 準 時間数
訓練例式	通常点検・点呼要領	1	
安全管理	水難救助対策	3	
水難救助	航空救助	1	
救急	応急処置	4	
潜水理論	潜水業務の基本	7	
	効果測定		
訓練例式	通常点検・点呼要領	1	
安全管理	水難救助対策	3	

（次ページに続く）

教 科 目	実 施 項 目	計 画 時間数	基 準 時間数
水難救助	航空救助	1	
救急	応急処置	4	
潜水理論	潜水業務の基本	7	
	効果測定		
実技訓練	潜水基本訓練	42	
	溺者救助訓練		
	器具取扱訓練		
	応用訓練		
	効果測定		
総合訓練（プール訓練）	溺者救助訓練	7	
事例研究	水難救助事例	3	
行事その他	入校式、修了式等	2	
合 計		70	

(R5 年度 第 12 期 10 日間 70 時間)

カ ヘリコプター搭乗職員講習（第 30 期）

キ 消防大学校ゼミ（第 23 期）

教科目・時間数は別途計画による

2 消防団員に対する教育訓練

(1) 専科教育

警防科（第 37 期）

令和 7 年 11 月 1 日～11 月 2 日（2 日間）

教 科 目	実 施 項 目	計 画 時間数	基 準 時間数
講話	職責と心構え	—	1
訓練礼式	訓練礼式訓練	2	—
火災防ぎょ	放水訓練等	3	4
防災	災害対策、現場活動要領	4	2
安全管理	危険予知訓練	2	2
救急	応急手当	2	—
事例研究	実務研究課題討議	—	2
行事その他	入校式、修了式等	1	1
合 計		14	12

(R6 年度 第 36 期 2 日間 14 時間)

(参 考)

1 令和6年度 消防学校教育訓練実績

教育訓練種類			教 育 期 間	教育日数・時間		修了者数 (計画教育人数)	聴講者数 (延べ)
				実日数	時間数		
消 防 員	初任教育	第 74 期	6年4月9日(火)～9月25日(水)	115	803	名 55 (55)	名 —
	専科教育	特殊災害科	6年12月2日(月)～12月10日(火)	7	49	21 (23)	14
		予防査察科	6年10月2日(水)～10月16日(水)	10	70	12 (12)	19
		危険物科	6年11月25日(月)～11月29日(金)	5	35	21 (26)	9
		救助科	6年10月22日(火)～11月19日(火)	20	140	23 (25)	20
		救急科	7年1月21日(火)～3月13日(木)	37	259	45 (54)	—
	幹部教育	中級幹部科	7年1月7日(火)～1月16日(木)	7	49	18 (23)	10
	特別教育	無線通信科	6年6月20日(木)、21日(金)	2	12	62 (55)	—
		救急救命士生涯教育講習	6年12月12日(木)～12月18日(水)	5	35	24 (27)	—
		兼任救急隊員教育講習	6年12月18日(水)～12月20日(金)	3	21	13 (14)	—
		通信指令員技術向上講習	6年5月15日(水)、16日(木)	2	14	17 (19)	—
		指導救命士養成講習	6年9月30日(月)～10月21日(月)	15	105	23 (24)	21
		ヘリコプター登場職員講習	7年2月25日(火)～3月14日(金)	14	95	2 (2)	—
		消防大学校ゼミ	7年3月21日(金)	1	5	25 (100)	—
		災害事例等講習	7年3月7日(金)	1	4	32 (100)	—
	専科教育	警 防 科	6年10月5日(土)、6日(日)	2	14	17 (30)	—
	幹部教育	初級幹部科	6年10月19日(土)、20日(日)	2	14	13 (30)	—
		指揮幹部科現場指揮課程	6年11月2日(土)、3日(日)	2	14	23 (30)	—
	特別教育	ドローン操作訓練	6年5月11日(土)、12日(日)	2	14.5	16 (20)	—
		女性消防団員専門知識向上セミナー	6年11月16日(土)	1	5	14 (30)	—
一般	県民教育等		随 時			293	

注：初任教育第74期の803時間には、期間外に各消防本部（局）が行った実務研修（35時間）を含む。

2 消防学校の施設等の概要

(1) 敷地面積及び建物の構造、面積

(単位: m²)

敷地面積		33,192.69			
建物の名称	構造	規模	建築面積	延面積	適用
管理棟	鉄筋コンクリート	2階建	1,211.95	2,050.35	
寄宿舍棟	鉄筋コンクリート	2階建	538.34	1,058.99	
屋内訓練場	鉄骨造	3階建	1,299.20	1,900.39	
訓練棟	鉄筋コンクリート	地下1階付 8階建	128.19	388.69	高さ 28.6m
補助訓練棟	鉄骨造	平屋建	36.00	36.00	高さ 17m
車庫	鉄骨造	平屋建	345.01	345.01	
防災資機材倉庫	鉄骨造	平屋建	30.66	30.66	
合 計			3,589.35	5,810.09	

(2) 管理棟・寄宿舍棟の使用区分別面積

(単位: m²)

設置の状況		単 独					
使用区分	延面積	使用区分の内訳					
		室 名	室数	面 積	室 名	室数	面 積
管理棟	2,050.35	校長室	1	28.80	普通教室	1	91.48
		職員室	1	90.09	視聴覚教室	1	116.77
		印刷室	1	15.04	救急実技室	1	102.45
		宿直室	1	17.18	講堂	1	237.83
		会議室	1	59.76	リネン室	1	20.28
		講師控室	1	32.80	便所	2	49.73
		展示ホール	1	252.26	廊下その他		607.18
		ボイラー室	1	18.09			
		機械室	1	82.45			
		電気室	1	41.56			
		食堂	1	116.62			
		厨房	1	69.98			
寄宿舍棟	1,058.99	寮室	17	448.08	倉庫	2	46.23
		宿直室	1	30.95	洗面所・便所	2	103.19
		浴室	1	56.30	廊下その他		315.29
		娯楽室	1	58.95			

(3) その他の施設

種 別	規 模	施 設 数	適 用
屋外訓練場	5,300 m ²	1	アスファルト舗装
グラウンド	9,500 m ²	1	
ヘリポート	625 m ²	1	25m×25m

令和 7 年度消防学校教育訓練計画

令和 7 年 4 月発行

石 川 県 消 防 学 校

〒920-0209 金沢市東蚊爪町 2 丁目 5 番

電 話 (076) 237-1800

F A X (076) 237-1812

E-mail fire-sh@pref.ishikawa.lg.jp